

◇ 各部局が企画立案した先進的政策（例）

<p>障がい者雇用</p>	<p>◇ハートフル条例の制定とハートフル基金の設置 *</p> <p>障がい者雇用の促進に向け、就労をめざす障がい者と障がい者雇用を進める企業を支援するため、全国初となる「ハートフル条例（大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例）」の制定と、「ハートフル基金（障害者雇用促進基金）」を設置。</p> <p>あわせて、庁内に設置した「障がい者雇用促進センター」が事業主の取組みを支援するなど、障がい者が夢や希望を持って生き生きと働き、自立した生活を送ることができる地域社会の実現に向けた取組みを推進。</p> <p>◇たまたがわタイプ高等支援学校</p> <p>府内の知的障がいのある生徒の就職率は21.2%（22年度）と全国平均（26.4%：21年度）と比べて低いが、知的障がいのある生徒の就労を通じた社会的自立をめざす高等支援学校として整備した、「たまたがわ高等支援学校」の就職率は9割を上回る（91.8%：22年度）。このウハウ・成果を支援学校全体に広げ、就職率向上をめざす取組みを推進。</p>
<p>住宅・建築物耐震化</p>	<p>◇まちまるごと耐震化 *</p> <p>「大阪府住宅・建築物耐震10カ年戦略プラン」に定めた27年度の耐震化率の目標9割（22年度末時点：78%）に向けて、23年度から、地域・民間・行政が一体的に「まち」単位で耐震化に取り組む「まちまるごと耐震化支援事業」を開始（全国初）。</p>
<p>がん対策</p>	<p>◇組織型検診</p> <p>がんの早期発見、低迷しているがん検診受診率を向上させため、市町村の住民基本台帳を活用し、受診対象を把握した検診台帳に基づく系統的受診勧奨、医療機関の検診精度管理など一体的整備された「組織型検診」制度の導入に着手。</p>

◇ これまでの主な取組み（政策立案）例

*府政運営（中長期的な方向付け）

「財政再建プログラム（案）」 20年6月	まずは、府の財政再建に確かな道筋をつけることが、大阪を笑顔にする、大阪を再び輝かせる、そのための第一歩との認識のもと、これまでにない規模とスピードの改革に取り組む「財政再建プログラム（案）」を策定。 ・平成20年度から、(1)減債基金からの借入れをしない、(2)借換債の増発をしない、ことを前提に「収入の範囲内で予算を組む」ことを徹底。 ・すべての事務事業、出資法人、公の施設についてゼロベースでの見直しを行うことにより、景気変動に左右されやすい税収構造の下でも、将来にわたって自律的・安定的な行財政運営を行い、財政健全化団体にならないよう、財政構造改革に着。 ・これまでの施策のあり方を再点検し、府の役割の最適化、持続可能な制度設計、施策効果の最大化という観点から、再構築。
「将来ビジョン・大阪」 20年12月	「財政再建プログラム（案）」で財政再建に一定の道筋をつけたことを受け、次の一手として、 2025年 をめざす総合計画のもと、「明るく笑顔あふれる大阪」の実現に向け、今後の大阪の将来像と、その実現のための取組み方向を示す「将来ビジョン・大阪」を策定。
「大阪発“地方分権改革”ビジョン」 21年3月	市町村に対する権限移譲、府補助金の交付金化などの『分権』と、関西広域連合の早期実現や、関西各府県および国からの事業集約などの『集権』による関西州の実現に向け、目指すべき将来像と、その実現のために取り組む方向を示すため、『大阪発“地方分権改革”ビジョン』を策定。
「財政構造改革プログラム（案）」 22年10月	恒常的に財源不足が続くのはなぜなのか。その問題意識から、約 400 事業に及ぶ他府県との比較をはじめ、歳入・歳出の状況や人事給与、組織人員体制など、府財政に関わる広範な構造分析を行い、調査分析報告書をとりまとめ（ 22年4月 ）、自らの改革の手は緩めないこととあわせ、国の制度にも課題があることを明らかに。 今後、自律的な財政構造を実現し、大阪府が地域主権をリードできるよう、「財政再建プログラム（案）」の後継計画として、「歳入歳出改革」「国への制度提言」「公務員制度改革」「財政運営のあり方」の4つ柱で構成する「財政構造改革プラン（案）」を策定。
「大阪の成長戦略」 22年12月	大阪大都市圏の成長を阻害してきた要因を明らかにしたうえで、今後 10 年間の成長目標を掲げ、それを実現するための短期・中期（3から5年）の具体的取組方向を明らかにすることをねらいとして、「大阪の成長戦略」を策定。 「大阪が成長するためには何が必要か」という観点から、必要と考えられる取組を幅広くとりまとめ。府として取り組むべき施策・事業だけでなく、法制度の改革や創設など国として取り組むべきこと、関西全体で連携して取り組むべきこと、市町村や民間企業、 NPO や広く府民に取り組んでいただきたいことなど、さまざまな主体の取組や多岐にわたる内容を盛り込み、関係各方面に共有していただく「提言書」としての活用も期待。

◇ これまでの主な取組み（政策立案）例

*府政運営（制度、仕組み）

政策マーケティング・リサーチ	<p>政策形成にあたり、企業におけるマーケティングリサーチ（市場調査）の手法を公共政策分野の特性を踏まえて応用し、住民ニーズや生活実態を迅速・的確に反映した調査結果をもとにした意思決定を可能とする体制と手法を導入。</p> <ul style="list-style-type: none">・政策マーケティングリサーチの基本的な枠組みや技法をマニュアル化した「政策マーケティングガイドライン」を策定。以後、技法開発や実査経験のノウハウ等を蓄積し、順次改定・充実し、広く自治体関係者の実用が可能な内容として整備。・政策マーケティングリサーチのための独自の調査ツールとして、2,000名の府民パネルからなるインターネットアンケートシステム「おおさかQネット」を稼働し、年間30件以上の調査を実施。・覆面調査による公の施設や住民窓口の利用者満足度調査の技法開発と実査、民間ネットアンケート会社の大規模パネルによるアンケート調査等、ヒアリング等多様な市場調査を実施。
戦略本部体制 （府政運営の基本方針、 部局長マニフェスト等）	<p>限られた財源や人員等の経営資源の重点化を図り、将来の大阪を見据えて府政を戦略的に推進するため、「戦略本部会議」を設置。</p> <p>「戦略本部体制」の下、府としての大きな方向性を示す「府政運営の基本方針」をとりまとめ、これに従って各部局が執行する仕組みの確立と、施策の実行において、各部局長が1年間の成果目標を知事と約束し、「部局長マニフェスト」として公表する取組みにより、責任の所在の明確化とPDCAサイクルによるマネジメントを通じた組織目標の達成をめざす。</p>
究極の情報公開	<p>府が保有する情報は本来府民のものであるという理念のもと、府民の財産である府政情報を分かりやすく府民に伝えるとともに、府政の透明性を高めるため、積極的な府政情報の公表＝「オープン府庁（究極の情報公開）」を推進。</p> <p>各所属での施策立案にかかる検討や調整等の記録のうち、府民等の関心が高く、知事等と打合せを行うような重要事項の意思形成プロセス情報について、府民と共有を図るため、その経過を記録しホームページで公表する全国初の取組み「施策プロセスの見える化」を実施。</p>
新公会計制度	<p>23年度から、既存の地方自治体の会計制度である単式簿記・現金主義会計の仕組みに、民間企業の会計制度である複式簿記・発生主義会計を採り入れた日々仕訳方式の新公会計制度の運用を開始。24年度に財務諸表を公表。</p>
財政運営基本条例 （案） （財政ルール確立）	<p>府民ニーズに応じた行政サービスの提供が府の使命であり、その基礎となる財政基盤を確かなものにすることが不可欠。そのための財政運営のあり方として、「財政再建プログラム（案）」に基づき、「収入の範囲内で予算を組む」原則を徹底。さらに、「財政構造改革プラン（案）」においては、昭和60年代以降の財政運営について検証。</p> <p>この検証を踏まえた教訓をもとに、一層の規律ある財政運営に向けて、基本的な財政運営のあり方を定める条例化をめざす。</p>

◇ これまでの主な取組み（政策立案）例

*施策・事業（1）

<p>職業教育</p>	<p>大阪の子どもたちが、「英数国理社だけではない多様な進路」から、将来やりたい仕事や夢を早く見つけ出すことができるように、実践的な職業教育を通じて資質や能力を高め、「好きなことで一生食べていける力」を育てる取組みを推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大阪版「職業アセスメント・プログラム」モデル事業（高校生） <ul style="list-style-type: none"> 自分の資質、適性等の理解を深め、「英数国理社だけではない多様な進路」の中からの自分だけの進路発見を応援。 ○大阪発「産学接続コース」 <ul style="list-style-type: none"> 企業が求める人材育成を専修学校が受託し、企業と専修学校が協力して、生徒に就職などの「出口がみえる」職業教育を提供。
<p>大阪の高校教育 （私立高校等の授業料無償化の拡充）</p>	<p>22年度から国公立高校生の授業料無償化、私立高校生への就学支援制度がスタート。しかし、私立高校が大阪府内の後期中等教育の4割を担っている実態を踏まえると、大阪の高校生全体に対する「教育の機会均等」という観点からは、必ずしも十分なものではないことから、生徒の5割を対象に授業料を公立同様の無償化、生徒の7割を対象に低額負担化とする大幅な授業料支援の拡充を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校卒業時の進路選択段階において、家庭の経済的事情にかかわらず、すでに授業料無償である国公立高校と同様、私立の高校や高等専修学校についても、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、23年度の新1年生から授業料が無償となる対象世帯を大幅に拡充。 ・市町村民税所得割額135,900円未満（年収めやす610万円）の世帯は授業料負担を実質無償化、市町村民税所得割額224,100円未満（年収めやす610～800万円）の世帯は保護者負担を10万円以内に。
<p>大阪マラソン</p>	<p>元気あふれる大阪を国内外に発信し、魅力的な都市への機運を盛り上げるため、大阪ならではの府民参加型・大規模マラソンを23年度に開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民ネットアンケートにて、マラソンコースの通過ポイント等についてアンケート ・「みんなでかける虹。」を合言葉に、大阪マラソンではすべてのランナーに対し、参加を申し込む際、大阪マラソンのテーマカラーである7色それぞれに設定されたチャリティーテーマから1つを選んで寄付をしていただくよう、呼びかけ。
<p>OSAKA LOVERS CMコンテスト （大阪ミュージアム構想ブランディング加速事業）</p>	<p>地域の魅力づくり・魅力発信は、中高年層が中心になっており、次世代を担う若者層の参加が課題。今後、地域を活性化するためには若者と高齢者とのタスキ（世代交代に結びつく）が重要な要素。</p> <p>1年間にわたり多種多様な企業や多くの大学生をはじめとした若者と大阪全体の活性化について情報交換等を実施。共通して自分達のまわりにある“自分の大好きな大阪自慢”を持っており、それを発信したい思いがあることを確認。</p> <p>大阪府民に限らず大阪を愛し大阪の魅力を府内外に伝えて大阪を盛り上げたいという熱い思いを持った人々を「OSAKA LOVERS」と位置づけ、“私の大好きな大阪”をテーマとする30秒CMを募集。</p> <p>本事業により、「若者の参加率・認知度の向上」「中国人をはじめ各国の外国人の参加率・認知度の向上」等をめざす。</p>

◇ これまでの主な取組み（政策立案）例

* 施策・事業（2）

障がい者雇用	<p>障がい者雇用の促進に向け、就労をめざす障がい者と障がい者雇用を進める企業を支援するため、全国初となる「ハートフル条例」の制定と、「ハートフル基金」を設置。</p> <p>庁内に設置した「障がい者雇用促進センター」が事業主の取組みを支援するなど、障がい者が夢や希望を持って生き生きと働き、自立した生活を送ることができる地域社会の実現に向けた取組みを推進。</p> <ul style="list-style-type: none">○ハートフル条例（大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例） 障がい者の雇用の促進と就労の支援に関して、基本理念、各主体の責務、府の基本施策を定めるとともに、契約や補助金交付など府と関係がある法定雇用率未達成事業主に対して、「雇入れ計画」の提出を義務付け、達成に向けた支援を実施。○ハートフル基金（障害者雇用促進基金） 広く寄附金を募り、障がい者の職場環境の拡大と充実に活用することで、障がい者雇用に取り組む事業主支援を実施。 <p>府内の知的障がいのある生徒の就職率は21.2%（22年度）と全国平均（26.4%：21年度）と比べて低いが、知的障がいのある生徒の就労を通じた社会的自立をめざす高等支援学校として整備した、「たまがわ高等支援学校」の就職率は9割を上回る（91.8%：22年度）。このノウハウ・成果を支援学校全体に広げ、就職率向上をめざす取組みを推進。</p>
がん対策	<p>「がん対策日本一」をめざし、がんの早期発見、低迷しているがん検診受診率を強力に向上させる仕組みづくりに着手。</p> <ul style="list-style-type: none">○組織型検診の体制整備 市町村の住民基本台帳を活用し、受診対象を把握した検診台帳に基づく系統的受診勧奨、医療機関の検診精度管理など一体的整備された検診制度の導入
道路照明のLED化	<p>LED（発光ダイオード）は長寿命で省エネ性に優れており、次世代照明として防犯灯などの用途で普及が進んでいるが、道路照明灯用途に関しては、JIS規格などの全国統一の規格がないため、普及が進んでいない状態。</p> <p>大阪府では、全国に先駆けて、独自の技術評価制度を実施し、府管理道路におけるLED道路照明の先導的導入を推進。</p>
住宅・建築物耐震化	<p>「大阪府住宅・建築物耐震10カ年戦略プラン」に定めた27年度の耐震化率の目標9割（22年度末時点：78%）に向けて、23年度から、地域・民間・行政が一体的に「まち」単位で耐震化に取り組む「まちまるごと耐震化支援事業」を開始（全国初）。</p> <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none">・地域で耐震化のムーブメントが起こり、住民の耐震化意欲が高まる。・耐震改修工事価格の低下、多様なサービスの提供など、住民にとって耐震改修しやすい環境ができる。・事業者にとって、行政による「お墨付き」をもらった営業ができる。・行政にとって、事業者による営業や補助の一括申請など、事務の効率化が図られる。